

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262102	京都府	八幡市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	安心・安全でおいしい学校給食を提供するために、供給の安定性、継続性の観点から、現時点では従来どおりの直営方式が望ましいと考えているが、今後のあり方については調査・研究していく。	77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	今後の運営については、調査・研究していく。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.4%	40.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果					

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務センターの設置や民間委託、システム利用の発生源入力を行うほどの事務量(職員数)でないため、各部局(各課)から提出される紙ベースのデータにより人事課で一括して処理を行っている(給与・福利厚生業務)

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
47.8%	8.7%	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		47.2%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		78.6%	85.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		75.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.2%
公営住宅	16	0	0.0%	八幡市市営住宅ストック総合活用計画に基づき、民間ノウハウの導入について調査・研究中であるため。	0		25.4%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現状一定の収益が確保できている状態であり、コスト面においても収入的1/2に収まっている。制度導入にあたり現状のコストより増額と見なさないか、また現状の収益より増加が見込めないか検討しているところである。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	安定性や継続的な関わりが重要であることから、直営で運営すべきと考えます。	2	図書館は、子育てや健康支援をはじめとする市民生活を支援する役割を有しており、安定性や継続的な関わりが重要であることから、自治体職員を常駐で配置している。	13.1%	20.2%
博物館(美術、自然史、歴史、考古学等)	1	1	100.0%		0		28.8%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	人づくり、地域づくりの拠点施設として、講座の実施や学習活動の場の提供のほか地域住民の活動への支援により人づくりを推進したまちづくりの推進など、これらの役割を果たしていく中で、直営で運営すべきと考えます。	7	公民館等は人づくり、地域づくりのためにその中核的な役割を果たしていくことが求められており、人とのつながりが重要となることから、継続性や安定性の観点から直営で運営すべきと考えます。	16.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		50.6%	51.5%
会館、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	安定性、継続性が必要であることから、現時点では指定管理の導入は考えていない。また、保護者や市民、関係団体からの要望もない。	9	保護者及び学校と連携し、子どもの状況や発達段階を踏まえ、児童一人ひとりの健全な育成を支援するためには、安定的、継続的な関わり合いが重要であることから直営で実施している。	29.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
75.4%	26.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	○

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体